

スロベニア情勢(2015年6月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2015年8月

1 内政

- 月例世論調査で左派連合(ZL)と民主党(SDS)が同率で支持率1位を獲得。最大与党の現代中央党(SMC)は4ヶ月連続の支持率低下。
- ヤンシャ民主党党首に対する議員職剥奪問題を巡り、憲法裁判所は、有罪判決を受けた議員の職務停止を規定した議員法には違憲性が認められると判決し、国民議会による同党首の議員職剥奪決定も不当と判断。
- スロベニア警察は、2004年のセルビアによる国際手配に基づき、ハラディナイ元コソボ首相の身柄を一時的に拘束。

2 経済

- OECDが本年のスロベニアの経済成長率を2.1%に上方修正。
- ドムブロフスキス欧州委副委員長が訪問、更なる財政再建、最低賃金制度の見直し、金融機関の不良債権処理及び司法手続の迅速化を勧告。
- 安川電機は欧州でのロボット製造拠点の進出先を本年秋に決定予定。スロベニアもスロバキア、チェコ及びポーランドとともに候補国。
- S&P社は、スロベニアの国債格付け見通しを、現行の「安定的」から「ポジティブ」に引き上げ。
- 国内第2の銀行、マリボル信用銀行(NKBM)の民営化による売却。米国ファンドと欧州復興開発銀行への売却を発表。

3 外交

- 西バルカン諸国ビジネス会合「Summit 100」が開催され、南東欧諸国首脳やビジネス関係者等が参加。
- モンテネグロで開催されたブルドー・ブリュニ・プロセス首脳会議にパホル大統領が出席。
- 旧リュブリャナ銀行(LB)がクロアチアの砂糖製造会社 IPK Osijek からの債務償還を求めてクロアチアを訴えた事案に関し、欧州人権裁判所は、LBによる訴訟は裁判取り扱い事案とはなり得ないと最終決定。
- 旧リュブリャナ銀行(LB)外貨預金問題に関し、国民議会において、同銀行預金者に対する賠償実施法案が可決。
- スロベニア政府は、地中海の人身取引及び密輸ビジネス対策として展開するEUの軍事作戦 EUNAVFOR Med への参加を決定。

1 内政

(1) 左派連合による政党支持率1位獲得

8日付け日刊紙デロ(Delo)にて発表された国内政治に関する月例世論調査結果において、急進左派政党の左派連合(ZL)が9.0%の支持率を獲得して最大野党の民主党(SDS)とともに政党支持率1位を獲得した。ZLは今月に入り支持率が急上昇した一方、SDSは先月から支持率が下落。今次世論調査では、左右の急進政党が共に支持率1位となる結果となった。

なお、政党発足1周年を迎えた最大与党の現代中央党(SMC)は、4ヶ月連続の支持率低下となり、今月は過去最低となる支持率7.6%で第3位となった。右要因は、世論の関心が高いスロベニア・テレコム社の民営化や医療分野の諸問題といった最近の国内情勢と政府対応が関連していると見られおり、中道支持者が無党派層に流れる傾向が続いている。

(2) ヤンシャ民主党党首の議員職剥奪問題を巡る憲法裁判決

ヤンシャ民主党(SDS)党首に対する議員職剥奪問題を巡り、11日、憲法裁判所は、有罪判決を受けた議員の職務停止を規定した議員法の条項には、当該議員に認められるべき法的手段の規定がなく、同法には違憲性が認められると判決し、国民議会に対し、1年以内の法改正による違憲性是正を求めた。併せて憲法裁は、国民議会によるヤンシャ党首の議員職剥奪決定も不当との見解を示した。

本件を巡っては、ヤンシャ党首が首相時代の贈収賄疑惑(パトリア事件)で禁固刑2年の有罪判決を受けつつも選挙に立候補し議員に選出されたことから、有罪判決を受けた人物の議員選出の可否が問われていた。国民議会は同党首の議員職剥奪を決定したが、ヤンシャ党首が右決定を不服とし憲法裁に違憲審査を申し入れ、憲法裁は国民議会の決定を停止する仮判決を下していた。なお、ヤンシャ党首の議員職剥奪のきっかけとなったパトリア事件判決については、本年4月、憲法裁は最高裁の有罪判決を無効とし、地方裁に差し戻す判決を下した。

(3) ハラディナイ元コソボ首相の拘束

17日、スロベニア警察は、2004年のセルビアによる国際手配に基づき、空港乗り継ぎのためスロベニアに入国したハラディナイ元コソボ首相(野党コ

ソボの将来同盟(AKK)党首)の身柄を拘束した。ハラディナイ元首相は、独からコソボへの帰国途中であり、1時間に及ぶ事情聴取を受けた後、身柄は釈放されたが、19日の旅券返還まで出国が差し止められた。

ハラディナイ元首相は、1998年から1999年のコソボ紛争における戦争犯罪の罪を問われ、ハーグでの旧ユーゴ国際刑事裁判所(ICTY)で審理されたが、2012年に無罪が確定した。同氏に対するかつてのセルビアの国際手配がなぜ未だにスロベニアで有効となっていたのかは不明であり、ツェラル首相は、ハラディナイ元首相の出国が認められたことに満足の意を示した一方、今後このような事案を回避するために、国際手配を規定するシステムの改善が必要であると述べた。今回の事案によりスロベニアとコソボの関係が緊張し、在コソボのスロベニア大使館前では、ハラディナイ元首相の釈放とスロベニアの謝罪を求め、同元首相の支持者による抗議が行われた。

また24日には、最大野党の民主党(SDS)が、今回の拘束事案の責任を問い、ギェルケス・ジュニダル内務大臣に対する解任動議を国民議会に提出した。

2 経済

(1) OECDによる経済観測及びエリヤヴェツ外相のOECD閣僚理出席

3日、OECDは本年の経済成長率を2.1%に上方修正し、2016年の成長率は前回予測と同じ1.9%とし、失業率、財政赤字とも2015年から16年にかけて減少した旨発表した。また、OECDは、企業の債務軽減、銀行の不良債権処理、公共機関の効率性強化等の構造改革実施を助言した。

3日、OECD閣僚理事会出席中のエリヤヴェツ外相はグリアOECD事務総長と会談し、政府による開発計画策定、雇用創出及びインフラ整備等へのOECDの支援に謝意を表明した。これに対し、「グ」事務総長は、包括的な経済成長達成に向けた政府の努力を評価すると共に、運輸交通インフラへの投資開放を助言した。

(2) ドムブロフスキス欧州委副委員長(通貨, 社会対話担当)の当地訪問

5日, ドムブロフスキス欧州委副委員長(通貨, 社会対話担当)が当地を訪問し, ツェラル首相等の政府要人と会談すると共に, 経済分野における欧州委の勧告につき意見交換を行う「EUセメスター会合」に出席した。「ツェ」首相との会談で「ド」副委員長は, スロベニア経済はEU諸国の平均値以上のペースで成長しているが, まだ脆弱な側面があり対処が必要であるとして, 更なる財政再建, 最低賃金制度の見直し, 金融機関の不良債権処理及び司法手続の迅速化を求めた。

また, 同会合において「ド」副委員長は, 「スロベニアの経済改革はまだ終着点には到達していない。本年の財政赤字は3%未満になる見通しだが, 経済成長を促進するための支出を検討すると共に, 財政基盤の強化及び財政規律の施行が必要」との見解を示した。

(3) 安川電機のロボット製造拠点誘致に向けた動き

11日付当地経済紙「DELO」によれば, 安川電機は2,000万ユーロを投資し, 40名の技術者を含む150名を雇用する予定である産業用ロボット製造拠点を欧州に設立することを計画しており, スロベニア, スロバキア, チェコ及びポーランドが誘致に向けた活動を行ってきている。安川スロベニア社社長を務め, 製造拠点の進出先を決定する委員会のメンバーとなっているコスレル氏は, 「スロベニアの有利な点は, 安川は既にリブニツァ市に工場を有していることであるが, スロベニアが唯一の選択肢

ではない」旨述べた。なお, 安川電機は本年秋に進出地に関する最終決定を行う予定となっている。

ポチヴァルシェク経済開発・技術大臣は, 「DELO」に対し, 「誘致のために必要なあらゆる努力を惜しまない」とし, 工場敷地, 従業員, 補助金等を含む投資誘致に向けた提案を策定済みと述べた。

(4) S&P社によるスロベニア国債格付け見通しの引上げ

19日, S&P社は, スロベニアの国債格付け見通しを, 現行の「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。なお, 長期国債の格付け自体については現行の「A-」格付けで据え置いた。同社は, 今回の成長見通し引上げは好調な輸出に後押しされたものであり, 今後も経常黒字の継続が想定されるとした上で, 長期国債の格付け引上げのためには, より広範な景気回復及び構造改革の実施を通じた財政再建が必要であるとの見方を示した。

(5) マリボル信用銀行(NKBM)の民営化による売却

30日, 国家資産を一元管理する「スロベニア国家ホールディング(SSH)」は, スロベニア第2の銀行であり, 2013年に民営化対象とされたマリボル信用銀行を, 米国の「アポロ・グローバルマネージメント」及び欧州復興開発銀行(EBRD)に売却すると発表した。アポロが80%, EBRDが20%を獲得し, 売却額は合計で2億5千万ユーロとなる。

3 外交

(1) 西バルカン諸国ビジネス会合「Summit 100」の開催

1-2日, スロベニア西部のポルトロージュにて, 西バルカン諸国ビジネス会合「Summit 100」が開催され, 南東欧諸国の首脳やビジネス関係者が参加

した。同会合では南東欧地域の競争力強化や欧州委員会による投資計画の可能性などが議論された。パホル大統領は, 南東欧地域における政治プロセスの後退は, ビジネス協力強化の脅威となりつつある旨発言。ツェラル首相は, 経済危機への対処に

は地域諸国の連携が重要であると述べ、また、交通及びエネルギー分野への投資が競争力強化のために重要であるとの見解を示した。

(2)ブルドー・ブリュニ・プロセス首脳会議

8日、第3回目となるブルドー・ブリュニ・プロセス首脳会議がモンテネグロのブドヴァにて開催され、西バルカン諸国首脳、フィッシャー・オーストリア大統領とともにパホル大統領が出席した。同会議では、EU加盟プロセスの重要性を確認し、スロベニア及びクロアチア両国大統領が、欧州理事会議長に対し、西バルカン諸国とEUの首脳会議開催を提案する書簡を発出することで合意した。

(3)旧リュブリャナ銀行債権を巡る欧州人権裁判所決定

クロアチアの砂糖製造会社 IPK Osijek による旧リュブリャナ銀行(LB)への債務(約5750万ユーロ)を巡り、右償還を求めLBがクロアチアを訴えた事案に関し、4日、欧州人権裁判所は、LBによる訴訟は裁判取り扱い事案とはなり得ないとする最終決定を下した。右決定理由につき、欧州人権裁判所は、LBは国有企業であり、同裁判所規約上、政府機関ないし国の厳格な管理下にある国有企業は欧州人権裁判所に一個人として申し立てを行う資格はないとの見解を示した。

本件は、旧ユーゴ崩壊に伴うLBのクロアチア企業に対する債権未回収問題の一部である。クロアチア企業はLBに対し総額10億ユーロの債務を負っていると見られており、本事案の他に現在17件の類似の訴訟が係争中である。LBに係る欧州人権裁判所の決定は、外貨預金問題を巡る昨年の賠償命令に続き2件目となる。今回の決定に関し、スロベニア政府は、欧州人権裁判所はスロベニアに対しLB預金者への賠償を命じたが、このことからLBに対する債務は償還されるべきであり、本問題の公平な解決を達成するため、法的手段を含むあらゆる可能性を行使するとの意向を表明した。



(4)旧リュブリャナ銀行外貨預金問題:賠償実施法案の国会可決

旧リュブリャナ銀行(LB)外貨預金問題に関し、22日、国民議会において、同銀行預金者に対する賠償実施法案が賛成51票、反対13票で可決された。ドラゴニャ財務次官によれば、昨年の欧州人権裁判所による賠償支払命令に基づき、賠償総額は、諸手続の費用も含め、3億8500万ユーロに達するとの見込み。賠償支払いは、明年下半期より開始される予定。

最大与党の現代中央党(SMC)は、20年以上続いた人権侵害に対する責任は、旧ユーゴ承継国間で平等に分かち合わなければならない、スロベニアだけが預金者に対する賠償責任を負うのは不公平であるとの見解を示した。また、与党の社会民主党(SD)は、LB預金問題については承継問題の枠組で処理していくべきと強調した。

(5)EU軍事作戦 EUNAVFOR Med へのスロベニア参加

17日、スロベニア政府は、地中海の人身取引及び密輸ビジネス対策として展開するEUの軍事作戦 EUNAVFOR Med へ参加することを決定した。スロベニアからは、スロベニア軍兵士6名及び多目的警備艇「トリグラウ11」を派遣し、本年の同作戦参加経費は130万ユーロになる見通し。今後、国会の防衛委員会及び外交政策委員会での審議を経て、同作戦参加の最終決定が下される予定。

地中海の移民対策について、スロベニア政府は、EUの連帯に基づき協力するとの姿勢を示しているが、移民受入れは義務ではなく任意であるべきとし、欧州委が提案している移民受入れのクォーター制度については反対の立場を取っている。

